

消防行政と労働組合

全国消防職員協議会
会長 迫 大 助

消防体制の現状 (平成24年)

1. 消防本部数	791 (897)
2. 消防職員	158,344 (154.020)
3. 消防吏員	男性: 153. 788 女性: 3. 163 (1.613)
4. その他の職員	1,393

5. 消防装備

○高規格救急車	4,656台(3.041)
○普通救急車	408台(2.476)
○ポンプ車	7,004台(8.147)
○はしご車	1,049台(1.110)
○救助工作車	1,262台(1.219)
○ヘリコプター	30機(27)

北海道2東北2関東13東海2東近畿2近畿4中国2
四国0九州3

6. 消防本部体制

○単独自治体 486本部

○組合 305本部

7. 人口規模別消防本部

○管轄人口10万人未満 476本部

○10万人～30万人 232本部

○30万人～50万人 49本部

○50万人～100万人 22本部

○100万人以上 12本部

8. 職員規模別消防本部

○50人以下	96本部
○51人以上100人以下	245本部
○101人以上150人以下	164本部
○151人以上200人以下	94本部
○201人以上300人以下	91本部
○301人以上500人以下	71本部
○501人以上	18本部
○1001人以上	12本部

9. 救急件数 5,700,763件
(4,394,851)

火災件数 50,049件
(63,687)

救助件数 87,451件
(83,568)

総人口127,801,200人であり、平成24年は救急によって23人に一人を搬送したことになる。

火災・救急出動稼働率の現状(政令市)

	火災指数	救急指数
東京消防庁	41	56(43)
横浜市	28	45(45)
大阪市	42	79(79)
名古屋市	37	49(49)
札幌市	33	42(42)
神戸市	41	48(48)
京都市	15	52(52)
福岡市	24	44(44)
川崎市	30	43(43)
広島市	38	42(42)
さいたま市	31	46(46)

火災指数

救急指数

仙台市

41

45(45)

北九州市

43

52(52)

千葉市

33

52(52)

堺市

32

54(54)

浜松市

34

39(39)

新潟市

19

43(43)

静岡市

35

43(43)

相模原

32

45(45)

岡山市

34

40(40)

火災指数(少)

富山市	17
上越地域	17
宝塚市	17
茨木市	18
吹田市	19
金沢市	20
湖南広域	20
盛岡地区	22
粕屋南部	22

火災指数(多)

山武郡市	114
佐久広域連合	82
石巻地区	64
都城市	61
諏訪広域	60
東広島	55
松阪地区	53
茨城西南	53
大崎地域	52

救急指数(少)

可茂	31(27)
盛岡地区	32(28)
福井市	32(27)
大分市	33(32)
弘前地区	34(29)
山形市	34(27)
長岡市	34(30)
富士市	34(31)
八戸地域	34(27)

救急指数(多)

大阪市	79(78)
松阪地区	64(52)
東京	56(43)
岸和田市	56(49)
守口市門真市	55(53)
東大阪市	55(52)
八尾市	54(53)
堺市	54(49)
那覇市	54(45)

消防行政の固有事務

1. 火災・救急・救助・その他

- 火災の原因調査

- 統計事務

2. 建築事務

- 建築同意

- 消防設備の設置・維持管理

3. 危険物規制事務

- 危険物施設の許認可

4. 違反処理

- 警告・告発等

消防職場の体質

1. 男性職場意識
2. 上意下達・上命下服
3. パワーハラスメント
4. その他

消防職員の団結権

- 1977年全国消防職員協議会の発足
- ILOからの9度にわたる勧告
- 2009年政権交代
- 原口総務大臣の指示
- 消防職員の団結権に関わる検討会発足
- 団結権付与の法案提出(解散による廃案)
- 2012年政権交代
- 公務員制度改革は頓挫

総括

1. ILO加盟国で唯一消防職員に団結権なし

2. 職場の問題と課題

3. 全国消防職員協議会の役割

4. 義務と権利